



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,998	5.6	117	—	124	—	55	—
2019年3月期第1四半期	2,839	10.2	4	—	7	—	△1	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 56百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	6.66	—
2019年3月期第1四半期	△0.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,034	5,708	70.6
2019年3月期	8,433	5,861	69.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 5,668百万円 2019年3月期 5,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,750	9.2	230	50.4	250	35.4	150	15.6	18.07
通期	15,000	10.9	1,000	49.1	1,030	45.7	680	2.3	81.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	8,650,369株	2019年3月期	8,650,369株
2020年3月期1Q	351,283株	2019年3月期	351,218株
2020年3月期1Q	8,299,113株	2019年3月期1Q	8,299,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2019年7月31日(水)にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、当社が属するICTサービス市場においては、社会全体および企業経営におけるICT活用の重要性に対する認識の高まりを背景として、ICTの導入拡大、投資拡大が継続しているものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは当年度を最終年度とする中期経営計画に基づきグループの変革に取り組んでおります。

特に同計画において成長事業と位置付けたソリューションサービス事業においては、「働き方改革」実現のためのシステム導入ニーズの高まりに対し、営業・マーケティング戦略の転換などの取り組みが前年度より効果を発揮し、当年度においても連結業績の向上を牽引しております。

これらの実績を踏まえ、当期の通期連結営業利益予想は中期経営計画において当初定めた通り、過去最高益8億80百万円を上回る10億円とし、この目標値の達成に向け邁進しております。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高はシステム運用・サービス事業を除くすべての事業の伸長により、前年同期比で1億59百万円増加いたしました。営業利益は主にソリューションサービス事業およびサポートサービス事業の増益が寄与したことなどにより、前年同期比で1億12百万円増加いたしました。営業利益の増加により、経常利益は前年同期比で1億16百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で57百万円増加いたしました。

以上の結果、売上高29億98百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1億17百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常利益1億24百万円（前年同期は経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

働き方改革関連ソリューションの堅調な受注などにより売上高は前年同期比で94百万円増加、営業利益は前年同期比で58百万円増加いたしました。

その結果、売上高は7億78百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1億45百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

主要既存顧客からの案件受注が計画通りに推移したことなどにより、売上高は前年同期比で18百万円増加、営業利益は前年同期比で9百万円増加いたしました。

その結果、売上高は2億73百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は43百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供)

ソリューションサービスの販売が増加したことに加え、外注費抑制の効果などにより、売上高は前年同期比で21百万円増加、営業利益は前年同期比で22百万円増加いたしました。

その結果、売上高は3億16百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は46百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

前連結会計年度末をもって契約終了となった案件や、前年同期に短期間の大型案件があったことの反動減などにより、売上高は前年同期比で47百万円減少、営業利益は前年同期比で23百万円減少いたしました。

その結果、売上高は5億25百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は22百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

テクニカルサポート関連サービスの受注増などにより、売上高は前年同期比で72百万円増加、営業利益は前年同期比で52百万円増加となりました。

その結果、売上高は11億5百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は65百万円(前年同期比424.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億93百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金ならびに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の減少となりました。

これは主として無形固定資産の償却に伴う減少によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億39百万円の減少となりました。

これは主として前受金の増加、買掛金および賞与引当金の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の減少となりました。

これは主として固定負債のその他に含まれる長期未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億53百万円の減少となりました。

これは主として営業利益の増加に伴う親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、配当金の支払による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2019年5月10日付け「2019年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高および利益が第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。両連結会計期間における売上および利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、受注案件規模が大型化する傾向にあり、受注、検収の時期がずれ込む場合や、プロジェクトの不採算化が生じた場合などには予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーである官公庁、企業などからの計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012	4,218
受取手形及び売掛金	2,761	1,843
商品及び製品	15	4
仕掛品	225	556
その他	177	175
流動資産合計	7,192	6,799
固定資産		
有形固定資産	303	313
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	223	194
ソフトウェア仮勘定	52	69
その他	0	0
無形固定資産合計	276	265
投資その他の資産		
投資有価証券	41	40
繰延税金資産	296	296
その他	346	343
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	660	656
固定資産合計	1,240	1,235
資産合計	8,433	8,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	671	500
未払金	304	282
未払法人税等	178	81
前受金	180	439
賞与引当金	545	268
役員賞与引当金	21	—
その他	545	634
流動負債合計	2,446	2,207
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	67	67
その他	31	25
固定負債合計	124	119
負債合計	2,571	2,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	2,258	2,105
自己株式	△149	△149
株主資本合計	5,820	5,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	40	39
純資産合計	5,861	5,708
負債純資産合計	8,433	8,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,839	2,998
売上原価	2,298	2,325
売上総利益	541	673
販売費及び一般管理費	536	556
営業利益	4	117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
助成金収入	1	1
その他	2	1
営業外収益合計	4	8
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	7	124
税金等調整前四半期純利益	7	124
法人税等合計	8	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	56
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	55

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	56
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	△0	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1	55
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	683	255	295	572	1,032	2,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	—	37	42
計	688	255	295	572	1,070	2,882
セグメント利益	87	33	24	45	12	203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	203
全社費用及び利益(注)	△198
四半期連結損益計算書の営業利益	4

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	778	273	316	525	1,105	2,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	7	—	—	51	64
計	782	281	316	525	1,157	3,063
セグメント利益	145	43	46	22	65	322

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	322
全社費用及び利益(注)	△205
四半期連結損益計算書の営業利益	117

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。